

様式1

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

変更届出を要しない事項の報告書

大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第7の規定により、下記のとおり報告
します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更した事項
(変更前)
(変更後)
- 3 変更した年月日

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 ※印の項は記載しないでください。

様式2

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

軽微変更申出書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

大規模小売店舗立地法第 条第 項の規定に基づく変更の届出(令和 年 月 日)について、同法第6条第4項ただし書の規定による軽微な変更として承認を受けたいので、下記のとおり申し上げます。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更しようとする事項
- 3 変更予定年月日
- 4 変更する理由
- 5 軽微な変更該当する理由

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 ※印の項は記載しないでください。
3 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は不要）。
4 県によっては運用により、法に基づく変更の届出を行う前に本申出書を提出する場合がありますので、その場合は本文中の届出日については、届出予定の日付を記載してください。

殿

大分県知事

軽微変更承認・不承認通知書

令和 年 月 日付けで申出のあった変更については、大規模小売店舗立地法第6条第4項ただし書の規定による軽微な変更として（承認する・承認しない）ことにしたので、通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更の内容
- 3 決定内容
 - この通知に係る大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による届出については、同法第6条第4項ただし書の規定による軽微な変更として取り扱います。
 - この通知に係る大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による届出については、同法の規定に基づいて通常の変更手続を行うものとします。
- 4 決定の理由

様式3

商 第 号
令 年 月 日

殿

大分県知事

説明会開催回数のお知らせ

令和 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第 条第 項の規定による届出に係る同法第7条第1項及び同法施行規則第11条第1項による説明会の回数は下記のとおりとします。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 説明会を行う回数 回

様式4

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

説明会開催予定概要書

大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第10-2の規定により、下記のとおり提出します。

記

項 目		内 容	
大規模小売店舗の名称			
大規模小売店舗の所在地			
説明会の開催予定回数			
説 明 会	開催の周知（方法・内容・時期）		
	議事の概要 （進行、配付資料等）		（説明会を開催する必要のない場合の掲示書類）
	第1回	開催日時	年 月 日（ ） 時 分から 時 分予定
		開催場所	
		説明予定者	
	第2回	（同上）	
第3回	（同上）		
その他特記事項		（説明会を開催する必要のない場合の掲示場所など）	

（備考）1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

様式5

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

掲示による説明会申出書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

大規模小売店舗立地法第 条第 項の規定に基づく変更の届出(令和 年 月 日) に関し、届出等の要旨を掲示することをもって説明会とすることを承認されるよう、大規模小売店舗立地法施行規則第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり申し出ます。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更する事項
(変更前)
(変更後)
- 3 変更予定年月日
- 4 当該変更が周辺の地域の生活環境に与える影響がほとんどないとする理由
- 5 届出事項等の掲示期間及び掲示場所

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 ※印の項は記載しないでください。
3 この様式は、九州各県(沖縄県、政令市を除く。)共通のものであり、宛名を 変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます(左上部の様式番号は 不要)。

殿

大分県知事

掲示による説明会承認・不承認通知書

令和 年 月 日付けで申出のあった掲示による説明会の開催については、大規模小売店舗立地法第7条第1項及び同法施行規則第11条第2項の規定による説明会を開催する必要がない場合として、（承認する・承認しない）ことにしたので、通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 決定内容
 - この通知に係る大規模小売店舗立地法第 条第 項の届出に係る説明会については、開催の必要がないものとして取り扱います。
 - この通知に係る大規模小売店舗立地法第 条第 項の届出に係る説明会については、法第7条第1項及び大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引きの規定による説明会を開催するものとします。
- 3 公告年月日及び縦覧期間
- 4 決定の理由

様式6

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

説明会開催不能申出書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

年 月 日の公告に係る説明会の開催について、大規模小売店舗立地法第7条第4項の規定による説明会開催不能の認定を受けたいので、下記のとおり申し出ます。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 説明会開催予定年月日及び場所
- 3 説明会を開催することができない事由
- 4 届出等の内容の周知方法

- (備考) 1 説明会を開催することができない事由の発生を証する資料を添付してください。
2 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
3 ※印の項は記載しないでください。
4 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は不要）。

様式7

商 第 号
令 年 月 日

殿

大分県知事

説明会開催不能承認・不承認通知書

令和 年 月 日付けで申出のあった下記大規模小売店舗の説明会については、大規模小売店舗立地法第7条第4項の規定による説明会を開催することを要しない場合として（承認する・承認しない）ことにしたので、通知します。

記

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

2 決定内容

この通知に係る令和 年 月 日開催（予定）の説明会は、大規模小売店舗立地法第7条第4項の規定による周知により行うものとして取り扱います。

なお、説明会に代わる周知の方法の決定にあたっては、大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第13-3により行って下さい。

この通知に係る令和 年 月 日開催（予定）の説明会は、説明会ができない事由の排除及び開催日、場所の変更等により、法第7条の規定による説明会を開催するものとします。

3 決定の理由

様式8

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

説明会実施状況報告書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

大規模小売店舗立地法第7条第1項に規定する説明会等の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

項	目	内	容
	大規模小売店舗の名称		
	大規模小売店舗の所在地		
説明会	開催の周知（方法・内容・時期）		
	第1回	開催日時	年 月 日（ ） 時 分から 時 分
		開催場所	
		説明者（設置者側出席者）	
		出席者	名（別添出席者名簿のとおり）
		議事の概要	
		陳述意見・質疑	
		応答内容	
	第2回	（同上）	
	第3回	（同上）	
説明会未実施の場合の代替措置	代替措置の概要		
	代替措置の実施日		
	その他特記事項		

(備考) 1 法第7条第4項の規定による説明会開催不能の認定を受けた場合、又は、法施行規則第11条第2項の規定に基づき、届出等の要旨を掲示することをもって説明会とすることの承認を受けた場合は、「説明会未実施の場合の代替措置」欄に説明会の代替措置の概要及び代替措置の実施日について、記載してください。

なお、法第7条第4項の規定による説明会開催不能の認定を受けた場合は、「説明会」欄についても実施予定であった説明会の概要について可能な限り記載してください。

2 下記の資料を添付してください。

(1) 説明会で配布した資料

(2) 説明会の開催公告（代替措置実施の場合は、届出等の要旨の掲載）を行った媒体の写し（※市町村の広報又は広報誌、新聞紙、チラシ、出店予定地等に設置した掲示板の写真等）

(3) その他知事が必要と認めるもの（※県によっては、新聞掲載（折込）を実施したことが確認できる資料として、新聞配達地区別配布枚数の一覧、配布範囲を示した図面及び配布費用に係る領収書又は請求書の写し等が必要なところもあるので、事前にご確認ください。）

3 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

4 ※印の項は記載しないでください。

5 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は不要）。

様式8-2

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

掲示等による説明実施報告書

大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第14-3の規定により、下記のとおり報告します。

記

項 目		内 容
大規模小売店舗の名称		
大規模小売店舗の所在地		
周知概要	周知方法及び 実施日（期間）	
	問い合わせ等 の内容	
	問い合わせ等 に対する応答	
そ の 他		

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 ※印の項は記載しないでください。

様式9

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

意 見 書

年 月 日

大分県知事 殿

市 町 村 長

年 月 日付け 第 号で照会のあった大規模小売店舗の届出について、下記のとおり意見を申し述べます。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 意 見

※大規模小売店舗を設置する者が「その周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項」について、「指針」に基づき意見を記載してください。

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 ※印の項は記載しないでください。
 - 3 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は不要）。

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

意 見 書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は団体名及び団体にあつてはその代表者の氏名
住所・所在地

大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、意見を提出します。

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

2 意 見

- (1) 駐車需要の充足等交通に係る事項
- (2) 歩行者の通行の利便の確保等
- (3) 廃棄物減量化及びリサイクルについての配慮
- (4) 防災・防犯対策への協力
- (5) 騒音の発生に係る事項
- (6) 廃棄物に係る事項等
- (7) 街並みづくり等への配慮等
- (8) その他

3 氏名又は団体名及び団体にあつてはその代表者の氏名、住所・所在地の公表（縦覧）について（どちらかに○印をつけてください。）

- ・公表してもよい
- ・公表してほしくない

○意見書の記載及び提出について

- 1 日本語で記載してください。
- 2 意見を述べるにあたっては、その理由を記載してください。
- 3 述べられた意見については、大規模小売店舗立地法第8条第3項の規定に基づき、その概要を県報で公告するとともに、提出された意見書を縦覧に供します。
- 4 意見書の提出は、届出の公告の日から4月以内となっていますので、提出期限にご注意ください。

（備考）1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 ※印の項は記載しないでください。

3 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は不要）。

様式10

商 第 号
令 年 月 日

(設置者) 殿

大分県知事

大規模小売店舗の届出に対する意見（通知）

平成 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第 条第 項の規定による届出について、同法第8条第4項の規定により下記のとおり意見を述べますので、対応について検討の上、変更の届出、添付書類変更の届出又は変更しない旨の通知を行って下さい。

なお、この意見が適正に反映されず、当該店舗の周辺の地域の生活環境に著しい悪影響を及ぼす事態の発生を回避することが困難であると認めるときは、同法第9条第1項の規定により勧告することがあります。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 意見の内容

変更の届出又は変更しない旨の通知の提出先

- ・大分県商工労働観光部商業・サービス業振興課
〒870-8501 大分市大手町3丁目1-1

様式10-2

商 第 号
令 年 月 日

(設置者) 殿

大 分 県 知 事

大規模小売店舗の届出に対する意見（通知）

令和 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第 条第 項の規定による届出について、同法第8条第4項の規定による意見はありません。

今後も、本県のまちづくりの推進等へのご協力をお願いいたします。

記

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

様式 1 1

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

届出事項を変更しない旨の通知書

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

年 月 日付け 第 号で通知のあった大規模小売店舗立地法第8条第4項に
基づく意見に対し、届出事項の変更は行わないこととしたので、同法同条第7項の規定によ
り通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更しない理由

- (備考) 1 変更しない理由に関する資料を添付してください。
2 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
3 ※印の項は記載しないでください。
4 この様式は、九州各県（沖縄県、政令市を除く。）共通のものであり、宛名を
変えるだけで、そのまま他県でも使用することができます（左上部の様式番号は
不要）。

様式12

商 第 号
令 年 月 日

(設置者) 殿

大 分 県 知 事

大規模小売店舗の届出に対する勧告

令和 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第8条第7項に規定による届出（通知）は、先に述べた本県の意見を適正に反映しておらず、当該店舗の周辺の地域の生活環境に著しい悪影響を及ぼす事態の発生を回避することが困難であると認められるため、同法第9条第1項の規定により下記のとおり勧告します。

なお、正当な理由がなくこの勧告に従わない場合は、同法第9条第7項により、その旨を公表することがあります。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 勧告の内容
- 3 勧告の理由

変更の届出の提出先

- ・大分県商工労働観光部商業・サービス業振興課
〒870-8501 大分市大手町3丁目1-1

様式12-2

商 第 号
令 年 月 日

(設置者) 殿

大 分 県 知 事

大規模小売店舗立地法に基づく勧告について（通知）

令和 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第8条第7項に規定による届出（通知）は、先に述べた本県の意見を適正に反映しており、当該店舗の周辺の地域の生活環境の保持のために必要な配慮がなされていると認められるので勧告しません。

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

様式13

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

年 月 日

大分県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
住所

勧告に基づく届出事項を変更しない旨の通知書

年 月 日付け 第 号の大規模小売店舗の届出に対する勧告に基づく届出事項の変更は行わないこととしたので、大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第20-2の規定により通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 変更しない理由

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 ※印の項は記載しないでください。

様式14

商 第 号
令和 年 月 日

(設置者) 殿

大 分 県 知 事

公表通知書

令和 年 月 日付け商第 号により行った勧告に対し、正当な理由なく従わないため、大規模小売店舗立地法第9条第7項の規定により、下記のとおり公表を行うことについて、大分県大規模小売店舗立地法の届出に関する手引き第21の規定により通知します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 2 公表の内容

公表の方法	公表日	内 容

様式14-2

商 第 号
令 年 月 日

(設置者) 殿

大 分 県 知 事

公表しない旨の通知書

令和 年 月 日付けの大規模小売店舗立地法第9条第4項の規定による届出（通知）は、勧告を適正に反映しており、当該店舗の周辺の地域の生活環境の保持のために必要な配慮がなされていると認められるので、同法第9条第7項の規定による公表はしません。

1 大規模小売店舗の名称及び所在地